平成30年 第1回

仁木町議会定例会会議録

(2日目)

開 議 平成30年3月12日(月)

散 会 平成30年3月12日(月)

仁 木 町 議 会

平成30年第1回仁木町議会定例会（2日目）議事日程

◆日 時 平成30年3月12日（月曜日）午前9時30分 開議

◆場 所 仁木町役場 3階議場

◆議事日程

日程第1	会議録署名議員の指名	
日程第2	一般質問	教育委員会制度の改革について（佐藤秀教議員）
仁木町観光産業の展望について（野崎明廣議員）
住みやすく活力ある地域の実現に向けた公共交通の推進について（住吉英子議員）
ふれあい収集について（上村智恵子議員）
子どもセンターの建設について（上村智恵子議員）
日程第3	議案第17号	平成30年度余市郡仁木町一般会計予算
日程第4	議案第18号	平成30年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計予算
日程第5	議案第19号	平成30年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計予算
日程第6	議案第20号	平成30年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計予算
日程第7	議案第5号	仁木町予約制バス運行条例の制定について
日程第8	議案第6号	仁木町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
日程第9	議案第7号	仁木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
日程第10	議案第8号	仁木町高齢者福祉施設の指定管理者の指定について
日程第11	議案第9号	仁木町立大江へき地保育所の指定管理者の指定について
日程第12	議案第10号	仁木町立銀山へき地保育所の指定管理者の指定について
日程第13	議案第11号	然別生活館の指定管理者の指定について
日程第14	議案第12号	仁木町大江コミュニティセンターの指定管理者の指定について
日程第15	議案第13号	仁木町銀山生活改善センター及び仁木町銀山老人憩の家の指定管理者の指定について
日程第16	議案第14号	仁木町山村開発センターの指定管理者の指定について
日程第17	議案第15号	農村公園フルーツパークにきの指定管理者の指定について
日程第18	議案第16号	仁木町観光農園等管理施設の指定管理者の指定について
日程第19	議案第21号	仁木町私債権の管理に関する条例の制定について
日程第20	議案第22号	仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について
日程第21	議案第23号	仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について
日程第22	議案第24号	後志広域連合規約を変更するための協議について
日程第23	同意第1号	仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について

平成30年第1回仁木町議会定例会（2日目）会議録

開 議 平成30年3月12日（月） 午前 9時30分
散 会 平成30年3月12日（月） 午後 2時00分

議 長 横 関 一 雄 副 議 長 上 村 智 恵 子

出席議員（9名）

1 番 佐 藤 秀 教 2 番 嶋 田 茂 3 番 住 吉 英 子
4 番 野 崎 明 廣 5 番 宮 本 幹 夫 6 番 林 正 一
7 番 水 田 正 8 番 上 村 智 恵 子 9 番 横 関 一 雄

欠席議員（0名）

な し

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者

町 長	佐 藤 聖一郎	教 育 長	角 谷 義 幸
副 町 長	林 幸 治	教 育 次 長	泉 谷 享
総 務 課 長	新 見 信	農 業 委 員 会 会 長	鶴 田 壽 廣
財 政 課 長	岩 井 秋 男	農 業 委 員 会 事 務 局 長	渡 辺 吉 洋
会 計 管 理 者	伊 藤 利 文	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	芳 岡 廣
企 画 課 長	嶋 井 康 夫	選 挙 管 理 委 員 会 書 記 長	(新 見 信)
住 民 課 長	川 北 享	監 査 委 員	原 田 修
ほ け ん 課 長	岩 佐 弘 樹		
農 政 課 長	鹿 内 力 三		
建 設 課 長	可 児 卓 倫		

議会事務局職員出席者

事 務 局 長 浜 野 崇
総 務 議 事 係 主 事 干 場 雅 矢

開 議 午前 9時30分

○議長（横関一雄）おはようございます。

これから会議を始めたいと思います。

只今の出席議員は、9名です。

これから、本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配布のとおりです。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（横関一雄）日程第1『会議録署名議員の指名』を行います。

3月9日に引き続き、2番・嶋田議員及び3番・住吉議員を指名します

日程第2 一般質問

○議長（横関一雄）日程第2『一般質問』を行います。4名の方から5件の質問があります。

最初に、『教育委員会制度の改革について』以上1件について、佐藤議員の発言を許します。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）それでは、先に通告してありました、教育委員会制度の改革について質問させていただきます。

教育委員会制度は、戦後、我が国に導入された制度であり、導入後も数次にわたり法律等の改正が行われ、現行制度に至っています。近年では、平成23年に滋賀県大津市内の中学校において、いじめによる自殺事件が発生し、生徒の生命に係る重大かつ緊急の事態が生じたにも関わらず、教育委員会会議が速やかに招集されないなど、教育委員会による責任ある迅速で的確な対応がなされなかったことをきっかけとして、教育委員会制度改革についての議論が始まり、これらを経て「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成27年4月1日から施行されております。同法律の改正内容としては、1点目、教育行政における責任体制の明確化。2点目、教育委員会の審議の活性化。3点目、迅速な危機管理体制の構築。4点目、地域の民意を代表する首長との連携の強化。5点目、いじめによる自殺等が起きた後においても、再発防止のために国が教育委員会に指示できることを明確化。以上、5項目を挙げております。

そこで、当該制度の改正に伴い、本町においては、どのように変わったのか、上記項目ごとに伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今、佐藤議員からの教育委員会制度の改革についての質問にお答えいたします。

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の執行機関として、戦後一貫して教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に寄与してきた反面、昨今のいじめ問題など児童・生徒等の生命・身体や教育を受ける権利を脅かすような重大な事案が生じる中で、事案への迅速な対応ができていない、教育行政に関する権限と責任の所在が不明確である、首長との連携が不十分であるといった課題が指摘されてきました。これらの課題を解決するため、平成27年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長と教育委員会との連携の強化とともに、地方に対する国の関与の見直し等を図る制度の抜本的な改革が行われたものであります。

1点目の教育行政における責任体制の明確化についてであります。旧制度においては教育委員会の主宰者である教育委員長と事務の統括者である教育長が存在しておりましたが、新制度では私の任命により両者を一本化した新教育長を置いたこと、任期が3年に変更となった新教育長を任命する私の任命責任、並びに第一義的な責任者が新教育長であることを明確化されたものであります。

2点目の教育委員会の審議の活性化について申し上げます。新教育長が教育委員会会議の主宰者となることにより、適時に招集することができることや議題を適切に判断することが求められるほか、教育委員においては新教育長に対して、教育委員会会議の招集やチェック機能が十分に果たされるよう、教育に対する深い関心や熱意が求められることなどにより、審議の活性化が図られているものと考えております。

3点目の迅速な危機管理体制の構築につきましては、首長と教育委員会が対等な執行機関同士の協議及び調整の場となる総合教育会議を設置し、児童・生徒等の生命・身体の保護など、緊急の場合に講ずべき措置について協議及び調整を行うこととなりました。特に、いじめ自殺事案のように緊急の重大事態が発生し、教育委員を招集する時間的余裕がない場合には、首長と新教育長のみで総合教育会議を開催することが可能とされており、さらには教育委員会会議についても新教育長が招集できるため、即時に危機管理体制の構築が可能であると考えております。

4点目の地域の民意を代表する首長との連携の強化につきましては、これまでも本町におきましては、教育長を含めた教育委員、私と副町長を交えた教育懇話会を開催し、教育行政に対する情報共有の推進を図ってまいりましたが、新制度におきましては、両者が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進すべく、協議の場として、首長が招集する総合教育会議を全ての地方公共団体に設置することが義務付けられました。これにより両者が教育政策の方向性を共有し、これまでと同様に一致した考えの下で執行にあたりたいと考えております。

5点目のいじめによる自殺等が起きた後においても、再発防止のために国が教育委員会に指示できることを明確化につきましては、いじめによる自殺等の事案において、これまでも教育委員会の対応が不適切な場合は、文部科学大臣が教育委員会に対して是正の指示ができることとなっておりますが、改正前の法律では、当該児童・生徒等が自殺してしまった後の再発防止のためには発動できないのではないかという疑義が生じたため、改正後の法律により事案発生後においても同種の事案の再発防止のための指示ができることを明確化されたものであります。なお、この改正は、指示できる要件の「明確化」であり、本町において同種の事案が発生した場合の対応が変わるものではありません。以上でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）それでは、再質問をさせていただきます。

只今、新旧制度の改正内容につきまして、縷々ご答弁いただいたわけですが、新しい教育委員会制度は、首長が教育長を任命し、教育長が教育委員会の会務を総理し教育委員会を代表するということになりました。そこで、この新制度運用にあたっての町長、教育長、それぞれのお考えについて伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）まず、私の方からお答えさせていただきます。

これまでも、教育委員会とは教育懇話会や政策調整会議の場におきまして意思疎通を図り、協議を進めてきたところでありますが、この制度改革により、法的に設置が義務付けられた総合教育会議の場におい

ても、教育委員会と対等な立場で協議・調整を行いながら、双方が教育行政の方向性を共有し一致して執行にあたってまいります。以上です。

○議長（横関一雄）角谷教育長。

○教育長（角谷義幸）教育長という立場での答弁をさせていただきます。

新制度では、私の判断により教育委員への迅速な情報提供や会議の招集が可能となるというふうに考えております。教育諸課題に対し、より迅速な対応が可能となったと考えます。今後も、町長と教育委員会は相互の連携を図りながら、より一層、民意を反映した教育行政を進めてまいります。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今、町長・教育長からそれぞれお考えを伺ったわけでございますけれども、これからは、新制度以降は、首長と教育委員会が共に連携を諮って、教育行政にあたってまいりたいということでございました。

そこで新制度は、従来と比較すれば首長の教育行政への関与が容易になったということで、これが特徴でございますけれども、政治的中立性への配慮や首長の教育行政への関与のあり方など、法制度上独立した行政委員会としての位置付けをどう担保されるのか、そのことについて伺います。

○議長（横関一雄）角谷教育長。

○教育長（角谷義幸）新制度におきましては、教育委員会は引き続き教育行政の執行機関であることには変わりはありません。総合教育会議で首長と協議・調整は行ってまいります。最終的な執行権限は教育委員会に留保されているものであります。特に、教科書の採択や教職員の人事等に関する執行権は、教育の政治的中立性に配慮しなければならず、これは教育委員会の専権事項として首長の恣意的な介入を防ぐこととしております。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今、教育長の方から説明した中においてはですね、教育委員会、行政委員会としての独立性は従来の制度と何ら変わりがない、きちんと担保されているということによろしいでしょうか。

○議長（横関一雄）角谷教育長。

○教育長（角谷義幸）議員仰せのとおりでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今回、この新制度にあたって教育大綱が策定されておりますけれども、この教育大綱につきましては、町長が地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について策定されたものでございますが、策定までの調整、担当事務所管などについて伺います。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）教育大綱につきましては、法律の第1条の3第1項に規定されておまして、地方公共団体の長が定めるということになっております。策定までの調整につきましては、平成27年度に4回の総合教育会議を開催し、教育委員さん等とですね、協議して策定をしてございます。事務所管につきましては、地方自治法の規定に基づきまして、それぞれの町村の実情に応じて、教育委員会事務局に委任するということもできたわけでございますけれども、首長が総合教育会議を設置する、そして招集するという規定になってございます。原則そういうことになってございますので、今回の制度改革の趣旨に基づきまして、町長部局である総務課が現在所管対応をしてございます。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今の説明で理解をしたところでございます。

総合教育会議と教育委員会会議の違いというのは、私も調べたところ、あくまでも総合教育会議は、町長と教育委員会との協議調整の場であって、物事を決定する場ではないと。それで、教育委員会はそれに対して執行をするものについて決定する場だということで、その辺は間違いはないでしょうか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）議員おっしゃるとおり、教育委員会においては決定する場ということになってございまして、総合教育会議については、あくまでも教育委員会と首長部局での調整・協議をする場ということになってございますので、総合教育会議においては、そこで協議した部分を尊重するというような取り扱いになってございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）そこで、策定されました教育大綱のもとで、町長、教育長それぞれが教育委員会が所管する事務の執行範囲について伺いたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

大綱はですね、首長が定めるものとなっておりますけれども、大綱策定の権限はですね、教育委員会の権限に属する事務の管理執行権は首長に与えられたものではありませんので、教育行政に係る事務の執行につきましてはですね、教育委員会は学校教育や社会教育に関する事等、町長部局においては、教育財産の処分又は契約の締結や予算の執行等、これまで行っていた事務の範囲が変更されるものではございません。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今の説明で教育行政に係る事務の執行については、従来どおりということで判断をしておわります。

次に、総合教育会議について伺いますが、すべての地方公共団体に総合教育会議を設置することになりましたけれども、先ほども冒頭に若干説明がありましたけれども、どのような場合にこの会議を開催されるのか、そして、この会議は首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場ということでございますけれども、調整が不調に終わったとき、そういうことも懸念されると思います。その場合の調整・対応についてはどのようにされるのでしょうか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）総合教育会議につきましては、どのような場合に開催されるのかということでございます。

あくまでも、首長と教育委員会双方で協議したい事項ができたとき、若しくは重大ないじめ問題等ですね、緊急事態が生じたときに開催するというものでありまして、特に何回開催しなさいというような形での法律の定めはございませんけれども、本町においてはですね、予算時期でございます年1回定期的に12月頃に1回、教育懇話会と同日で開催することで、これまで行ってきております。また、協議の場で不調になった際にはどのような対応かということでございますけれども、こちらについてはですね、先ほどお話しさせていただきました調整の場ということでございますので、不調に終わった場合につきましては、そ

れぞれ対等の執行機関ということでございますので、不調に終わった場合はそれぞれの判断で決定をしていく、事務を執行していくということになろうかと思えます。そうならないような形でですね、調整は進めていきたいと考えているところです。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今のその説明では、首長も教育委員会も対等の執行機関であるということで、それぞれの立場において判断し、不調に終わった場合ですね、決定していくということでございますが、この裏付けとして何か法的根拠はあるのでしょうか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）協議・調整の場ということの法的根拠でございますけれども、法的な部分でお互いそこを独自にやっていくということについては、法的な部分はありませんけれども、あくまでも今回の法改正に基づく協議という部分につきましては、自由な意見交換の場として幅広く行うものということになってございます。調整につきましては、それぞれの町長部局で行う予算編成ですとか、条例提案、青少年の健全育成など、首長の権限に属する事務との調和を図ることを意味しておりまして、協議・調整につきましては法的な部分についてはございませんけれども、こういった、あくまでも決定機関ではないというところで、教育委員会の方の事務に対し、法的な根拠はございませんが、法の制度の趣旨に基づきまして、執り進めていきたいと思っております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）町の方の総合教育会議について、何か要綱とか何かそういうものはございませんか。その中で、定めているとかそういうものはございませんか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）総合教育会議の設置要綱においてですね、第8条において調整結果の尊重ということで、総合教育会議においては、構成員の事務の調整が行われた事項については、構成員はその結果を尊重しなければならないということで規定しているところでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）わかりました。

それでは次に、いじめに対する対応について伺いたいと思えます。

昨今、色々いじめ問題も社会問題になっておりまして、そのことによって今回、新制度の改正のきっかけということになっておりますけれども、今回、児童・生徒の生命・身体に関わる重大ないじめ問題が法制度の改正に端を発しているわけでございますけれども、本町に仮にこのような重大ないじめ問題が発生したとして、その場合どのような手順で対応されるのか。そのシミュレーションについて伺います。

○議長（横関一雄）角谷教育長。

○教育長（角谷義幸）只今、いじめの関係についてどのような対応をしていくかというご質問にお答えいたします。

仁木町で重大ないじめ問題が発生した場合には、先ほどの町長の答弁の中にもありましたように第一義的にも教育長が全責任を負う、そして、迅速な対応をするということになってございます。また、教育長の判断によりまして、教育委員への迅速な情報提供、さらには教育委員会会議の招集を行うという流れとなってくると思えます。さらに、首長の判断によりまして緊急に総合教育会議を開いて、講ず

べき重大な事案につきましては、教育委員会と協議・調整を行うということになっておりますので、これにより首長並びに教育長は、同じ立場で責任が生じるものと考えております。また、仁木町には、「子どものいじめ防止条例」というのがございます。「町と教育委員会、学校、保護者、地域社会及び関係機関等が主体的かつそれぞれの責任において積極的に連携して、いじめの防止及びいじめの問題の解決に取り組むこと。」ということで規定されているものでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今、教育長の方からいろいろご説明あったわけですが、このいじめ問題につきましては、12月定例会で同僚の林議員の方からの質問で、今のところ、重大ないじめはなかったという報告でありましたけれども、幸いそういうものがないということなので、やはり、先ほど来おっしゃっていますように、未然の防止策がやはり重要かと思うんです。おそらくその辺のことを学校を通じて、周知・徹底されている部分で、そういう重大ないじめも発生していないということで考えております。今後とも、大きないじめにつながらないように、未然にその辺については解消して行ってほしいと思います。

それでは最後にですね、子どもの貧困、これについてちょっと伺いたいと思います。

これにつきましてもいろいろ社会問題になっていまして、本町では、様々な形で子育て支援を行っております。このことにつきましては、議会の広報紙を通じて、子育て世代の方からは高く評価されているわけでございます。

日本の子どもの貧困率、これは、先般新聞報道もされましたけれども、2015年厚生労働省の調べによると13.9%、平均所得の半分未満の家庭で暮らす18歳未満の割合で7人に1人が衣食住を賄うのにギリギリだということで、学習塾に通うとか、ちょっとした旅行に行くなど、社会の中では普通とされている機会が得られないという貧困状態で、先進国にあっては、日本は高い数字にあると言われております。この貧困状態を相対的貧困と呼ばれているそうでございますけれども、この相対的貧困は見えづらいというのが特徴とも言われております。本町において、この子どもの貧困についてどのような状況なのかお伺いいたします。

○議長（横関一雄）泉谷教育次長。

○教育次長（泉谷 享）子どもの総体的な貧困とは、平均所得の半分未満の家庭で暮らす18歳未満の子どもの割合で、先進諸国においては経済格差に基づく貧困を指すものとされており、議員仰せのとおり見えづらいのが特徴で、本町においても実態が把握できていない状況にあります。教育委員会では、学校教育法第19条に基づき、要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助として、学用品費、新入学用品費、修学旅行費等の支給を行っているところであります。本町の状況といたしまして、小中学校における、要保護の世帯数の割合は0.1%、準要保護の世帯の割合は22.2%となっております。ちなみに要保護世帯とは、児童福祉法に基づいた保護的支援を要する世帯で、準要保護世帯とは、要保護世帯に準ずる世帯で教育委員会において認定するものであります。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今、次長の方からいろいろ話が説明されまして、それにつきましては、理解はしたところでございます。

冒頭でもお話しがありましたように、首長と教育長は相互の連携を図りながら、今後とも、より一層民意を反映した教育行政を進めてほしいと思います。

今日は皆さんさすがに勉強されていてですね、なかなか突っ込みどころがなく、町長とも今日は和やかなムードで終われるということが、私としても大変うれしいことで、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（横関一雄）次に、『仁木町観光産業の展望について』以上1件について、野崎議員の発言を許します。4番・野崎議員。

○4番（野崎明廣）それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

仁木町観光産業の展望について。北海道横断自動車道（倶知安・余市道路）につきましては、既に事業化が決定し、一部では事業が着手されております。本年度は、余市～小樽間が開通する予定となっております。今後は、5年以内に共和～余市間が開通する計画となっており、その中には本町において2か所のインターチェンジが設置される予定となっております。

後志地域は、ニセコを中心とした国際的な観光地であり、年間1900万人の観光客が見込まれ、その多くは、新千歳空港や札幌市から移動されて来る状況にあります。新千歳空港や札幌市から後志地域へアクセスする観光客を、本町に設置されるインターチェンジを活用し誘導することができることで、多くの観光客を迎えることが可能であると考えますが、次の点についてお伺いをいたします。1点目、インターチェンジを活用した本町の観光拠点施設であるフルーツパークにきの新たな取組は。2点目、インターチェンジ周辺における観光PR計画は。3点目、インターチェンジの名称変更の考えは。4点目、平成25年8月に設立された小樽・北しりべしインバウンド推進協議会の現在までの活動内容及び事業効果は。以上4点について、町長の見解も含めお伺いします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の、野崎議員からの、仁木町観光産業の展望についての質問にお答えします。

1点目のインターチェンジを活用した本町の観光拠点施設であるフルーツパークにきの新たな取組は、についてであります。農村公園フルーツパークにきは、平成13年7月にオープンし、平成18年度からは指定管理者制度を導入して管理運営を行ってきたところであります。また、平成30年4月から新たな指定管理期間が始まることから、今定例会において指定管理者を指定する議案を上程しているところであります。候補者の実施計画では、公園内で発電した自然エネルギーの利用や、平成29年12月に認定された「NIKIワイン特区」を活用し、本町農産物を利用したりキュールの製造などが計画されており、本町の観光拠点としての機能が一層高められるものと期待しております。インターチェンジが設置されることにより、来場者の増加が見込まれる中、指定管理者との連携のもと、観光資源としての魅力づくりや周知に努めていくとともに、来場者の増加に対応できる周辺整備について検討してまいります。

2点目のインターチェンジ周辺における観光PR計画は、について申し上げます。本町には「仁木」と「仁木南」の2か所のインターチェンジの整備が計画されております。仁木町まち・ひと・しごと人口ビジョン・総合戦略においても、仁木インターチェンジを活用した拠点施設整備の検討を盛り込んでおり、仁木インターチェンジを中心に仁木南インターチェンジも含め検討してまいりたいと考えております。

このことにより観光農園をはじめ、ワイナリー、フルーツパークにきへの観光客等、流入人口の増加が期待されており、観光車両の誘導が必要になるものと考えています。高速道路の建設により、観光農園の移転等周辺環境の変化が想定されていることから、道路用地等詳細が確定した後、観光農園、ワイナリー、観光事業者等と連携し、誘導方法や観光PRのあり方を検討してまいります。

3点目のインターチェンジの名称を変更する考えは、につきましては、町民の方からも仮称として「仁木」、「仁木南」となっているインターチェンジの名称について、別の名称にしてはどうかとのご意見をいただいているところであります。

インターチェンジの名称は、北海道開発局で道路利用者にとってわかりやすいものであることに留意しつつ検討し、沿線市町村に意見照会を行った上で素案を決定し、北海道ブロック道路標識適正化委員会に諮り決定すると伺っておりますので、名称を検討し北海道開発局に要望を上げてまいりたいと考えております。

4点目の平成25年8月に設立された小樽・北しりべしインバウンド推進協議会の現在までの活動内容及び事業効果は、について申し上げます。当協議会は、北後志6市町村が連携し、地域内の外国人観光入込客数の増加に向けた積極的なプロモーション活動等を展開することにより、地域内の観光振興及び観光産業の活性化を推進することを目的として設立しており、活動内容といたしましては、北後志6市町村を巡る外国人を対象としたモニターツアーの実施やSNSによる情報発信、英語・韓国語・中国語・タイ語に対応する観光パンフレットの作成等、外国人観光客の誘致に資するものとなっております。北後志管内の外国人宿泊客数が、平成29年度の見込みで24万3000人と前年と比べて20%増になる見通しとなっており、増加に結び付いているものと考えております。本町においても外国人観光客から寄せられる問い合わせが増えていることから、事業の実施効果を得られているものと考えております。以上でございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）それでは、再質問をいたします。

1点目のインターチェンジを活用したフルーツパークにきの新たな取組ですが、NIKIワイン特区によりリキュール製造計画、施設活性化に向けた動きが期待されているとのことですが、町として何らかの支援を考えておられるのか、お伺いいたします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問にお答えしたいと思います。

町として持っている様々な情報の提供、また、指定管理者の運営に係る、どのようにやっていったらいいかというようなそういうアドバイス等をしていこうと思っています。また、ワイン醸造を行う場合においては、仁木町醸造用ブドウの圃場、醸造施設整備補助事業がありますので、そちらの方の活用等も検討していただければというふうに思っているところでございます。以上です。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）今回、醸造施設整備補助事業を活用してもらうことや、アドバイスを行うということですが、近年、ワイン特区において、多くの町村が産地を目指している状況が見られております。その点に対して、町としても適正なアドバイスを必要とするのではないかなという考えもありますが、その辺に対してどう考えられるかお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今、議員仰せのとおり、全国各地で、ワイナリー事業、ワイン振興が図られているというところは、こちらでも承知しているところでございます。仁木町においてもですね、先ほど答弁の中にもありました、特区の取得を昨年したところでございます。それに加え、今後、道・国をはじめ関係機関から様々なワイン特区、ワイン産業に対しての制度等、そういうようなものの情報が入ってきて

おりますので、そういうものを活用しながら、また、そういうものを皆様方にですね、情報提供をしながら進めていきたいと思っております。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）新たな指定管理者が今後決まってくるとのこと、3か年の実施計画において、公園内で発電した自然エネルギーの利用とはどのような形でされるのか。お伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今の自然エネルギーの利用という部分に関しましては、今回の議会の方に指定管理者候補者として、指定をお願いすることで上程しております企業さんの方、そちらの方からですね、フルーツパークの敷地内に風力発電を付けたい、また、施設のところに小型の太陽光パネル、ソーラーエネルギー、そういうものをですね、用意をしまして、施設内の電気の一部をそういうもので賄ってきたいというお話を伺っているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）非常に前向きな形で指定管理者が計画される中で、町としても前向きな考えとしてどのような支援策が、そういうような形の中であるのかお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今の自然エネルギー、再生可能エネルギーに対してですけれども、先般町の方の職員、また農協の職員さんにも一部来ていただきまして、北大の先生を講師に迎えて再生可能エネルギーに対してのですね、勉強会も開いております。町職員としてもやはりそういうものに対する関心、知識を深めていき、その中で、また、そういう大学の先生ですとか、関係者の方々との横のつながりをつけて、いろいろな相談事などにも対応していけるような体制づくりを進めているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）非常に前向きな方向性で考えられているということで、ぜひとも進めていっていただきたいと思っております。フルーツパークにきにおいては観光拠点として、多くの観光客を呼び込むことができると考えますが、現在の駐車場において、何台ぐらいが収容可能なのか。また、駐車場などの整備も大切だと考えますが、この辺についてどのようにお考えかお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）フルーツパークにきの駐車場は、現在大型バス14台、それと普通乗用車110台程度駐車できるというような形で駐車場は整備されております。さくらんぼフェスティバルですとか、うまいもんじゃまつり開催時には、どうしても一度に大勢のお客様が見えますので、駐車場が足りず町内の他の駐車場を活用し、シャトルバスで送迎をしておりますけれども、イベントのない時期は通常20台から30台が止まって順に駐車している、利用しているという状況ですので、インターチェンジ完成後の観光客増加を見込んで、現在の台数で足りるのではないかというふうに思っているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）現状としては、日常の観光客においては、間に合うという予測をされておりますし、イベントにおいても、今までと同様な形の中で取り組んでいくという説明をされましたけれども、観光客が今後そういう不便のないような、実態を今後も調査しながら、不便性を感じないものをお願いしたいと思います。

それでは、2点目ですけれども、インターチェンジ周辺の観光PR計画ですけれども、果実とやすらぎの里仁木をフルに活用した案内版は非常に大切であると考えますが、誘導方法や観光PRを検討することですが、例えばどのような誘導案内版を考えられるのかお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）高速道路を利用して本町に来られるお客様のためには、他町村でもよく見受けられるようにインターチェンジの出口付近にですね、観光地図などの載った案内版の設置が必要ではないかというふうに担当では考えているところでございます。インターチェンジ付近の道路計画、また、用地買収等の関係がですね、はっきりしてきましたら、それに合わせて、この案内版についても設置を検討していきたいと思っております。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）ぜひともお客様が入ってもらえるような看板というものを、今後検討して進めていただきたいという感じもしておりますし、そういう地域の方々と共に設置の方向に向けて協議をしていただきたいという感じがしております。

それでは、3点目のインターチェンジの名称の変更ですけれども、北海道開発局に要望を上げていきたいとのことで、地域の方々にとっては期待をされると思っております。以前に開発局による大江・銀山地区の説明会において、仮称仁木南インターを地域に合った名称に変えられないかという意見も出ておりましたが、ぜひとも地域の方々の意見を集約して取り組んでいただきたいなと考えます。その辺についてお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のインターチェンジの名称の件でございますけれども、先ほどの町長の答弁の中にもございましたとおり、利用者にとってわかりやすいものであること、そういうことに留意してということでありまして、開発局の方では仁木町というやはり地名、そういうものが入っているものでないと他から来たお客様がここはどこかわからないというような地名ですとか、名前ではちょっと付けられないですよ。また、文字数についても、基本7文字以内というような形の何か制約があるというようなお話も伺っております。そういうのを加味しながらですね、また、地域の皆様方にいろいろご意見を伺って、その中でインターチェンジの名称を今後、考えて、それで開発局の方に要望等できればしていきたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）ぜひとも地域性を考えた中で、北海道地図の中にも稲穂峠という名称、これは非常に地域の方々の中でお話をされていたことがありますので、そういう北海道の稲穂峠ということについても、今後、検討していく方向性もあるのかなという感じもしておりますので、その辺も踏まえた中で、いろいろ聞いて、地域の方々と進めていただきたいなという感じがしております。よろしく願いいたします。

4点目ですけれども、小樽北しりべしインバウンド推進協議会の活動内容、事業効果ですけれども、活動内容として、北後志6町村を回るモニターツアーの実施や、SNSによる情報発信をされていることですが、本町において、どのような効果が見られたのか、年間の協議会を何度開催されているのかお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問ですけれども、本町においては、外国人観光客からの問い合わせがここ数年増えています。先ほどの町長の答弁にもございましたとおりでございます。また、JR仁木駅や観光農園にも、外国からのお客様が最近が目立つようになってきたところでございます。こういう部分も、その効果の一端ではないかなというふうに考えております。また、小樽を含む北後志全体で平成25年度の外国人観光客宿泊人数というものが出ておりまして、その時点で25年度は10万5000人程度であったのに対して、平成28年度は20万3000人程度ということで、ほぼ2倍になっております。全部が小樽北しりべしインバウンド推進協議会の活動等による効果だとは言えませんが、この事業による効果も一部あるのではないかなというふうに考えております。また、この協議会の会議はですね、年間に大体4回程度開催をしております。以上です。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）非常に人口的にも2倍ほどの人が、来られているということで、今、仁木駅では、外国客に対するアナウンスなどは何か国語でされているのか。いろんな方々が来られることもあると思うんですけれども、駅のアナウンスにおいて、何か国語がされているのか、わかればお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）仁木駅自体では、構内放送等のアナウンスはありません。列車の中では、日本語と英語のアナウンスで各駅を案内しているという状況でございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）駅内ではそういうアナウンスはされていない、列車内でのみされているということで、観光としての駅として、いろんな観光、実際仁木にも観光地がたくさんありますが、その周知方法として、今はいろんな看板とか、そういうものを設置されていると思いますけれども、あれをもうちょっとわかりやすい方向性というものが考えていけないのか、今はただいろいろな果物が掲示されているという状況なので、ここにはこういうものがありますよ、ここにはこういうものがありますよという、そういう方向性のものを考えていくことができるのかどうかお伺いします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）仁木駅の中にですね、昨年、仁木町の観光農園等の観光マップを設置させていただきました。この観光マップにはですね、英語表記、または中国語ですとか、外国語表記で各農園さんの名前等を入れさせてもらって、また、電話番号等も入っているということで、そういうものを作りましたので、今仁木駅に降り立つ外国人の観光客の皆さんは、まずそれを見ていただいて、それで自分の関心のある観光農園さん等に電話をしていただいたり、そういう形で動いているのではないかなと思います。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）駅内にもいろいろ設置されているということで十分わかりました。

町長にちょっとお伺いをしたいと思いますけれども、小樽北しりべしインバウンド推進協議会において、北後志が一体化となった拠点の取組というものを考えていけるのかどうか。お伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今のご質問にお答えします。

後志管内にはご承知のとおり多くの観光的な魅力的な資源があるんですけれども、特に小樽やニセコ、そして倶知安はですね、滞在する外国人観光客が多くてですね、現状としてその周辺地域に足を伸ばして、

他の地域の魅力を感じていただいている機会はですね、まだまだ少ないものというふうに認識しております。その経過の中で、北後志がですね、小樽市を合わせて6市町村がこの北後志ブロックでそういった観光資源をですね、1か所でPRできるような、そういう発信できるような、そういった拠点施設等をですね、今後考えていくべきではないのかというような問題意識を持ちながらですね、その形がどうなるのか、どういうものになるのかは今後検討していくものではあるんですけども、そういった認識というのですね、各それぞれの地域において持っているものというふうに思います。今後、小樽市でも滞在外国人観光客が多い、増加しているという傾向にありましてですね、今ホテルも新たに多く建設されているという中で、今後、小樽もですね、この北後志近郊の中では、唯一の滞在場所、宿泊施設がある滞在場所用の拠点という地域になりうる場所になるというふうに思いますので、今後、そこを核として、それぞれ北後志にある魅力を、どう連携して一つの観光ルートを作ることができるかということも含めてですね、今後、各市町村と知恵を出しながら考えてまいりたいというふうに思います。

拠点施設が必要かどうかという部分を含めてですね、今後、それぞれの地域と協議してまいりたいというふうに思っている次第であります

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）非常に、町長もいろんなところで町づくり懇談会とかそういうところで、今これから高規格道路、ワインということで、いろいろ講演をされておりますけれども、仁木町においては、まだまだ多くの農産物があるということで、この数年で非常に大きく仁木町も変わっていくのかなという感じもしていますけれども、町長の思いもあるとは思いますが、この拠点、仁木としてこの滞在観光地としてどのようなものにしていく考えがあるのか、そういう点について、非常に早急な形の中で、検討していくことも必要なのかなと思います。なかなか、小樽北後志が1つとなった拠点というのは難しいというお話も協議していくということですが、仁木町としてもそういう滞在できるものを拠点として考えていくということが、町長の思いとしてどのような形があるのか、考えがあればちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

従来、仁木町は観光農園が主な観光産業として成り立ってきましたけれども、年々観光客が減少して、なかなか観光産業が仁木町として成り立たなくなっている時代を目の当たりにして、このままでは、なかなか仁木町は産業を活性化するには難しいという、これまでの経過の中で、ワイナリーをですね、今、力を入れ始めて、ワイナリーも含めた仁木町の観光産業を、これからそれぞれ当事者の皆さんと一緒に盛り上げていこうという体制の中で今行っている経過があります。その中に仁木町で、そういった宿泊先のような滞在するような施設というのはありませんけれども、今後、どういう形でこれを確保するのかということも含めてですね、多くの民間の力を借りながら、そういった部分ではお願いしなければならない部分は多々あるんですけども、町でそういった施設を造るとかそういうことは今の私の中には入っていませんけれども、今後これがワイナリーが増えて、将来的にですよ、今すぐに急にワイナリーは増えませんが、これから10年、20年経って、多くのワイナリーができて、そういった町がですね、非常に魅力的な町に変わればですね、おそらく民間の要素もこの仁木町に組み込まれて、そういった滞在できるような、宿泊できるような観光資源も増えてですね、この仁木町の中ですべてを賄えるような地域にできたら

いいなという思いの中で、今取り組んでいる次第でございますので、その辺の部分を理解していただきたいと思えます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）最後に町長の思いを聞かせていただきましたけれども、ぜひともそういう、仁木にはこういうものがあるんだというものを、今後検討しながら、地域の方々と進めていただきたいなという感じがしております。これで私の質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（横関一雄）暫時休憩します。

休 憩 午前10時35分

再 開 午前10時50分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

日程第8『一般質問』を続けます。

一般質問、『住みやすく活力ある地域の実現に向けた公共交通の推進について』、以上1件について住吉議員の発言を許します。3番・住吉議員。

○3番（住吉英子）住みやすく活力ある地域の実現に向けた公共交通の推進について。

過疎化と高齢化が進む中、地域住民の足をどのように確保するかが課題となっています。近年では、高齢者ドライバーによる交通事故が増加しており、命を守るという観点から、運転免許証を自主返納する動きが広がっていますが、自家用車が唯一の交通手段という地域も多く、買い物や病院等に行く手段など「生活を守る足」が確保されていないため、簡単には手放せないという実態もあります。高齢者による運転免許証の返納と公共交通の充実は切っても切り離せない問題と言えますが、これは公共交通のあり方次第で問題解決の糸口が見つかる可能性があると考えます。本町では、平成27年に策定した「仁木町地域公共交通網形成計画」に基づき、仁木町地域公共交通活性化協議会が主体となって、平成28年及び平成29年の9月と12月に予約制バスの試験運行が行われており、平成30年10月からは本格運行を予定しています。運転免許証の自主返納を考えている方や本格運行を契機に予約制バスを利用したいという方などに対し、予約制バスを安心して利用してもらうためには、路線の充実を図ることが重要な課題と考えます。また、デマンド交通については、交通空白地帯の解消、地域の活性化、利便性の向上、高齢者の外出を促す自立支援、公共交通の経費削減などを目的として、数多くの地方自治体で導入されています。予約制バスとデマンドタクシーを複合的に活用することにより、更なる公共交通の利便性が図られると考えますが、以下の点についてお聞きします。1点目、予約制バス試験運行における課題とその対応策について。2点目、高齢者の運転免許証返納者に対する具体的な支援策について。3点目、予約制バスとデマンドタクシーの複合的活用・導入への考えは。4点目、町政執行方針にある「JR仁木駅とワイナリーを結ぶ循環バス」を一般町民に利用させる考えは。以上、4点について、町長の見解を伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今住吉議員からの、住みやすく活力ある地域の実現に向けた公共交通の推進についての質問にお答えいたします。

1点目の予約制バス試験運行における課題とその対応策についてであります。これまで4回実施した試験運行で得られた意見を参考に運行ダイヤ、乗客の対象、予約受付時間、運賃、予約方法等について、

仁木町地域公共交通活性化協議会においても協議を行い、改善を図ってまいりました。具体的に申し上げますと、ダイヤは当初JRに接続しやすくしていたものを現行の中央バス銀山線の時刻表にほぼ合わせるようにしたこと、乗客の対象は仁木町民限定だったものを、仁木町内の事業所に通勤する者、仁木町民の親族、介護が必要な方の付添を加えたこと、予約受付時間は運行が決まっている便に限り、当日でも受付を可能にしたこと、運賃は障がい者等の割引、小児運賃を適用したこと、予約方法は電話のみの受付から、ファックスや役場等での受付も追加したところであります。

2点目の高齢者の運転免許証返納者に対する具体的な支援策について申し上げます。全国的に運転免許証を自主返納した方に対する支援措置を行う自治体が増えてきている状況にあり、本町といたしましても、仁木町交通安全推進委員会及び仁木町交通安全協会を始めとする関係機関と連携を図りながら支援措置について検討することとしており、導入する予約制バスを活用した支援につきましても、本格運行の実施後、乗車状況やニーズ等を把握した上で支援のあり方を検討してまいります。

3点目の予約制バスとデマンドタクシーの複合的活用・導入への考えは、につきましては、予約制バスの運行においては、片道1時間程度の所要時間を要していることから運行路線以外の空白となる地域においては、仁木町地域公共交通網形成計画で記載しているスクールバス混乗、ボランティア有償運行制度及びタクシー補助といった制度について、複合的に活用を検討しながら進めてまいりたいと考えております。

4点目のJR仁木駅とワイナリーを結ぶ循環バスを一般町民に利用させる考えは、につきましては、平成30年度にワインツーリズム推進事業で行う循環バスは、JR仁木駅付近から各ワイナリーへの観光客の移動手段確保の必要性について実証実験を行うものであり、今後検証を重ね、必要性について総合的な検討を行うこととしております。循環バスの運行を行う場合においては、一般町民の利用につきましても検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）4点の質問について、町長からの答弁をいただきました。その中から質問させていただきます。

予約制バス試験運行で町民や利用された方からのご意見等で課題を改善してこられたことにつきましては理解したところでございます。

国土交通省によると、地域公共交通に求められる役割として、地域住民の移動手段の確保、町のにぎわいの創出や健康増進、人の交流活発化とあります。地域公共交通の維持改善は交通分野の課題解決にとどまらず、まちづくり、観光、さらには健康福祉、環境等の様々な分野で大きな効果をもたらすもの、地域活性化のために不可欠な地域の装置、社会インフラであり、民間事業者を中心としていた従来の枠組みから脱却し、地域総合行政を担う地方公共団体が中心となって地域戦略の一環として取り組む必要があると記載されております。

1点目から質問させていただきます。仁木町地域公共交通活性化協議会での協議内容についてお知らせください。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）それでは、只今の質問にお答えしたいと思います。

活性化協議会では、先ほど来出ております地域公共交通網形成計画、それに計画として載せております、今お話のありました銀山地区の路線バスの見直し、また、余市駅と町内のJRの駅間のアクセスの確保、

それにスクールバス混乗、ボランティア有償運行制度の導入、またタクシー補助券とそういう大きく5つの計画、これに対してですね、会議の中で実際の関係機関等の協議をし、ニーズ調査を行い、その調査の結果の情報共有、また導入検討、更には実証運行試験を行い、それでその結果について皆さんで協議する。そういうような話し合いをですね、会議の中で行ってあります。現時点ではまだ銀山地区の路線バスの見直しの部分を中心にやっております。今後、残りのものについて、会議の中で協議検討を進めていくことになると思います。以上です。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）地域公共交通活性化協議会の開催について、今、縷々説明がありましたけれども、その会議を傍聴するという、そういう対応についてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）この会議はですね、特に一般の皆さん方への傍聴ということは、今まで要望等があって傍聴していただいたということはないんですけれども、広報ですとか新聞の関係の方、そういうような方が来て聞いていただくような形で席の方は設けさせていただいておりますので、傍聴したいという方がいた場合にはですね、こちらの方に一度お問い合わせをいただければ、それに対して対応していけるんじゃないかなというふうに思っております。以上です。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）それに関しましても、今後、周知等をよろしくお聞きしたいと思います。

また、予約制バスを利用されている方ですとか、その地域の方のニーズ調査について、どのような結果だったのかお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）実際にですね、バスを利用された方、また、その前に行っている各地域での説明会そういうところで、地域の皆さん方からいろいろなご意見等を伺っているところでございます。そういう中で、実際に皆さん方からいただいているもので多いものとしては、予約制バスで実際に乗っている方は、予約もスムーズにできて非常によかったというような好意的な意見が多く出ておりました。ただ、利用されていない方、なかなか利用できない方というのがいらっしゃるのかなと思います。そういうような方々からは、やはり予約制ではなく、現在の路線バスと同様に循環バスにしてもらえないかといった意見が出されていたところでございます。また、先ほど町長の答弁にもございましたとおり、実際に運行しだしてから、それぞれの回の後にですね、乗った方々に対して、いろいろ意見等を聞き取りを行った中では、最初は町外の方は乗れなかったものに対して、やはりそういう方も乗せてもらえないだろうかというようなお話があって、そこは制限をかけるということで、町内の方の親族ですとか、町内に勤務している方ですとか、そういう方たちも了承したというようなことがございます。そういう部分で幾つかそういうニーズというか、要望が出ていたところでございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）バスに乗られた際に、直接ご意見等を伺っているということはあるんでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）実際には、この調査という聞き取りは乗られた方が終わってからですね、聞いたりしているんですけれども、実際、今回試験運行の委託を受けていただいていたのが、町内のバス業者

さんということで、運転手さんと地域の皆さん方とも結構顔見知りだったり、割とフレンドリーな感じで運行ができたということで、そういった中でですね、いろんな声が運転手さんの方にも聞こえてきた分があると、そういうのを実際に運行事業者の方にも聞き取りをさせていただいたときに、利用者さんからこんな声があったよというようなことは伺っております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）広く意見を聴取するという観点からですね、この協議会メンバーに実際にその地域で、この予約制バス、そういう空白地域とか、そういうのを必要としている方たちの声を取り入れるという意味でも、この協議会メンバーにそういう方を追加するという事は考えられるのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）現時点では協議会のメンバーに更に新しい方を加えるということは考えておりません。現在の協議会委員のメンバーの中にですね、例えば、仁木町内で有償運送事業を行っていただいている社会福祉協議会の方、また、地域の代表として老人クラブ連合会の方ですとか、PTAの連合会の会長さんですとか、町内の心身障害者の相談委員さん、また、銀山地区の方、また、大江地区の町内会長さん、そういった方にも入っていただいております。また、銀山地区のNPO法人の方、また、一般町民の方、そういう方も入っていますので、ある程度幅広くですね、いろんな意見をそういう方たちは代表ということで、まわりから聞いていただいたものをこちらの方に伝えてもらっているのかなというふうに思っている次第です。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）今後もですね、ニーズに応えられる、又は活発な協議をしていただければと思います。

乗客の対象拡大についてですけれども、仁木町民の親族にも拡大されておりますけれども、この親族に対しては、余市町ですとか町外の方だと思っておりますけれども、どのように把握されているのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）町外の方に対して、この予約制バスの運行についてですね、周知というものは特別大々的にはやっております。今回の試験運行の段階では、実際に乗られるバス停すべてのバス停赤井川から余市まで、すべてのバス停にですね、例えば9月であれば9月1日から9月30日まで予約制バスを試験運行しますよということで、そういうお知らせの文書等を付けさせていただきました。それを4回とも全部やっているんですけれども、そういう部分の他は町外にいらっしゃる親族の方たちへは、こちらとしては町内に住んでおられる方から、仁木町のバスが今度こういう形で予約制バスになるんだよ、なったんだよというようなことを伝えていただいた上で、それをご利用いただければというふうに思っているところです。また、今後ですね、本格運行が始まるまでに、何か良い周知方法等がありましたら、そういうものも検討していきたいと思っております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）昨年、試験運行していた際にですね、余市町の車のない方で、高齢者の親御さんの様子を気がかりなので、見にいこうかなとバス停に行ったところ、銀山線のバスが走ってなくて困ったんだという話を伺いました。というのは親御さんも高齢者ですので、話の中でこちらの、仁木町のそういうバスの関係の情報がですね、きちんと伝わっていればいいんですけれども、伝わっていないという場合も多々あるかと思っております。それで、10月から本格運行となる予約制バスの町外の方への周知方法について、

お聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）先ほども述べたとおり、現時点ではありませんけれども、まず町民さんに知らせるために、本格運行の前には仁木町のホームページ等でもお知らせするような形になるかと思います。そういった中で、町外の人にもそういうものを見ていただければということで、また、その他については、検討させていただきたいと思います。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）例えばですけども、今後ですね、知らないで余市町のバス停に行きました、そういう張り紙が本町からしてあったとします。そういうときに本人が携帯電話を持っている方でしたら、そのバス停から役場の方に電話、役場の番号が連絡先としてその紙に書いてあるのか、事業所の方が書いてあるのかわかりませんが、要するに連絡を取って、そうして、その場から乗るという行為も現実的には可能となるのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問ですけども、バス停に実際に今、周知で貼っているようなものに関しては事業者さんの電話番号等を記載させてもらっています。例えば、当日でも運行が決定しているバスであれば、当日予約、一応、原則2時間前までということで可能だということで、今試験運行をやってきたところでございますので、連絡を取っていただいた中で、実際に走る便であればですね、そのときの状況によっては可能になるのかなと思いますけれども、あくまでも予約制バスなので1回そういう方々にも、周知をさせてもらう、また、その問い合わせの後にですね、今後はこういうふうに予約してくださいということで丁寧にお知らせした上で、今後ずっと使ってもらえるようにしていきたいと思います。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）予約制バスの本格運行に際しましては、きめ細やかな周知の取組を要望していきたいと思います。

2点目についてですけども、平成29年3月、改正道路交通法が施行され、国の高齢者対策として75歳以上の運転者に免許更新時の際に認知症の検査、また、違反した際にも臨時検査をし、認知症のおそれがあると判定された人は医師の診断が義務付けられ、認知症と診断された際には、運転免許証が停止、取り消しとなります。昨年9月の新聞記事にですね、国立長寿医療センターの調査によると65歳以上を、1. 運転を続けている人、2. もともと運転していない人、3. 運転を止めた人に分けて2年間調べた結果ですね、運転を止めた人が要介護状態になる可能性は、続けている人の約8倍に達したというものでございました。運転を通した脳の活性化や交流の広がりが要介護や認知症を予防しているとのことであります。本町においても高齢により運転免許証を返納されている方もおられると思いますけれども、どのくらいの方がですね、自主返納をされているのかというのは、町としては把握されているのでしょうか。今後とも、それは増加していくと思うんですけども、そのような、これからの推移とかですね、その辺をお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）免許証の自主返納をした件数でございますけれども、28年のデータでございます。28年は4件ということでございます。以上です。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）わかりました。

また答弁の中で、関係機関と連携を図りながら支援措置について検討するとの答弁がありましたけれども、これは具体的な支援策についてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）交通安全対策としてこちらの方、免許の自主返納をした際のですね、手数料が掛かるわけですが、身分証明書を発行してもらおうとか、そちらの方ですね、助成を現在、仁木町の交通安全協会と協議を、29年度、今年度ですね、協議を進めているところでございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）その手数料の補助のみということでしょうか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）交通安全対策ということで、今の段階では、申請時の補助のみを交通安全の対策としては考えているところです。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）では、町として、その他の支援策というのは、具体的には今のところはないということでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）支援策として、現在のところはまだございません。ただ、この協議会の中で、ボランティア有償運送、又はタクシー補助事業、そういうようなものも今後検討していきますので、そういった中で、減免ですとか、例えば、バスの方であれば回数券等、そういうものの一部支給ですとか、何かそういうようなものも、今後の運用の中で検討していければと思っているところでございます。

あと、すいません、申し訳ございません。

先ほどの質問に対して、バス停にお知らせを付けている部分の電話番号、事業者さんというふうに申したんですけれども、役場の電話番号を載せております。訂正させていただきます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）今後、運転免許証を返納した高齢者の健康管理、また、認知症予防というサポートをしていくと返納後も安心して暮らせる環境整備が必要かと考えますので、その辺も十分協議していただければと思います。

次に、3点目にいきます。スクールバス混乗について、試験運行を実施されたかと思えますけれども、利用状況についてお聞きいたします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）スクールバス混乗に関しましては、昨年11月に1か月間実施させていただきました。バスは大江から然別・砥の川を回って、仁木小学校、仁木中学校へ回るというスクールバスでございます。実際の利用者は、砥の川の方が1人いらっしゃっただけで、他に利用者はございませんでした。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）ということは、非常に利用状況が悪いということで、今後はどのように考えていくのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）このスクールバス混乗については、30年度にもですね、もう一度試験運行をしていきたいというふうに今の時点で考えております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）あと、公共交通空白地域の定義について、ちょっとお聞きしたいんですけども、これも明確に定めたものではなくて、一般的に路線バスが運行していない地域、また、既存のバス停、また、鉄道駅から半径400mの範囲より外側の場所。しかしながら、本町もそうですが、公共交通空白地帯に含まれていない地域であってもバス停までの道のりが長かったり、道幅が狭かったり、坂道があったりして公共交通を利用しづらい場合もあるため、それぞれの地域の実情を踏まえ定義することが必要であるとされております。本町において公共交通空白地域の定義というものはあるんでしょうか、お聞きします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）本町においては、現段階では定義しているものはございません。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）ということは、路線バス等が運行していない地域、既存バス停から離れている地域、鉄道駅から離れている地域のすべてに該当する地域と考えてよろしいんですね。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）こちらの方に関しましては、今後、町としても検討していこうと思っているんですけども、平成27年度に実施しました住民へのアンケート調査というのがございまして、その中で、徒歩10分まではいつでも歩いていくことができるけれども、それ以上だと歩いて行くのはつらいというような形の回答をされている方が、6割ほどを占めているというような調査結果も出ております。そういうことを考えると、この10分というのが一つのポイントなのかなというふうに今、私ども担当の方では考えているところです。今後、先ほど議員仰せのとおり、各地域でもっと近くても、歩いて行くのが厳しい場合もありますでしょうし、そこは検討していきたいと思っております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）その辺もよく協議していただければと思います。

あと、今後ですね、ボランティア有償運行制度、それからタクシー補助制度というふうに答弁がありましたけれども、この内容についてですね、少しでも具体的なものが協議されているんですしたらちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）この部分については、今後検討を進めていくという部分ですので、具体的な内容というのはまだ定まっていないんですけども、ボランティア有償運行制度の導入に関しては、路線バスのバス停、JRの駅までのアクセスの悪い地域において、地域住民の皆さんがボランティアによって運行する。それで、移動手段の確保をしていくということで考えておまして、主に仁木町であれば、タクシー等もない銀山地区ですとか、そちらの地区が中心になるのかと、今、思っているところでございます。タクシー補助につきましても、同じようにJR駅までのアクセスの悪い地域を対象としたタクシー利用の補助制度というものを、今後検討していくということで、今、考えているところですけども、こちらの方は逆に仁木地区であれば、地元ハイヤー業者さんもございますので、そういうところと連携、または

協議しながら今後決めていければというふうに考えているところでございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）ボランティア有償運送につきましては、運送中に事故等が起きてしまった場合など、不測の事態の対応について、より慎重に検討しておく必要があるのかと考えております。

地域公共交通網形成計画を本町でも策定しております。地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの、また、基本方針の記載事項といたしまして、1点目としてまちづくり・観光振興と地域戦略との一体性の確保。2点目、地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成。3点目は、地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ。4点目、住民の協力を含む関係者の連携等について定めております。②の地域公共交通ネットワークの形成を効果的に実現するためには、個別、局所的な取組だけでなく、地域全体の公共交通ネットワークを総合的に再編する取組を進める必要があることから、国交省は、地域公共交通再編事業を創設されております。本町においても、先ほど、JR駅やバス停までアクセスの悪いところをボランティアですとか、タクシー補助とかという部分でお聞きいたしましたけれども、やはり町民の方のニーズというのは、予約制バスを利用したいけれども、自宅から路線バスまでが離れている。また、離れていてバスの利用が難しい環境になっている地域の方というのはやはりデマンドタクシー、乗り合いタクシー、ドアツードアの導入を要望されているのではないかと思います。また、町民センターで開催されております健康教室ですとか、やすらぎ大学校、各サークルでの活動等、また、役場に用事等のある方が利用できるように、この予約制バスの運行ルールの見直しなどについてですね、本町の地域公共交通再編の取組についてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問ですけれども、これから今、予約制バスが本格運行を10月からはじまるという段階で、今のところはですね、まず銀山線がなくなる代替としてという部分がありますので、そちらでの今決めていますルートでの運行をしていこうと思っています。実際に運行が始まった後に、議員仰せのとおり、地域の住民さんからもいろんな要望が出てくるのかなと思います。そうなったときにですね、また検討しながら、例えば役場ですとか駅だとかを経由するルートは作れないのかですとか、そういうようなことを考えていければと思っています。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）道内でも、帯広市ですとか、伊達市、平成18年から地域の足の確保を目的にした相乗りタクシーというものを展開しております。そういう事例を参考にさせていただいて、さらなる公共交通の利便性の向上を要望していきたいと思います。

4点目の、平成30年度にワインツーリズム事業推進事業で行う循環バスの内容についてお知らせください。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）ワインツーリズムに関する循環バスということですが、こちらの方は、今後ですね、ワイナリーがどんどん増えてきて、ワイナリーに向かう観光客の方、そういう方々が自家用車で来ててもどうしてもやはりそういう方はワインが飲めないということで、JRですとか、バス、公共交通機関を使って来られる方も増えるだろうと。そうなったときに実際仁木駅ですとか、国道から今あるワイナリーまで歩くとなるとかなり時間がかかるというのもありまして、実際の観光客の皆さん方にとっての

移動手段、足を確保するという必要なのかなというふうに私どもも考えまして、それで、まずその必要性、ニーズがあるかどうかというものを確認するというので、今年度の7月、8月のうちの約15日ぐらいを今の段階では想定しているんですけども、駅前付近から旭台地区、又はもう1か所、東町地区のワイナリーの方に行くようなバスを今後、関係機関、事業者さんなどと相談しながらですね、やっていければと思っているところでございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）7月、8月にそういうふうにされるということですけども、本町は果樹観光が盛んで、仁木町に来られた方々のJR駅で降りた方を、農園を営んでいる方が自社の車で送迎をされているという現状もあります。そういうところをですね、地域の活性化とか、観光振興等循環バスの運行は有効なものと考えますけれども、町内の各果樹観光の農園に対しての対応策等もお聞かせ願いたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今の循環バスなんですけれども、今回ニーズ調査ということで全面的に町の方で行いますが、将来的には我々の考え方としては、各観光農園さんであるとかワイナリーさん、そういうところがですね、みんなで共同運行してもらえるようになればいいなというふうに思っているところで、特別ワイナリーだけの分を町がお金を出して走らせるというような考え方は、今、担当としては持っていないということです。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）わかりました。

地域のニーズを把握されまして、町民の足として、また、観光客の足として、たくさんの人に利用していただき、喜んでいただける公共交通の充実と推進を要望し、質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（横関一雄）続いて『ふれあい収集について』、『子どもセンターの建設について』、以上2件について上村議員の発言を許します。8番・上村議員。

○8番（上村智恵子）ふれあい収集について。

家庭ごみの分別収集が始まって20年が経過するところですが、未だにごみ収集のマナーを守らない住民がいるなど、収集には苦勞されていると推察いたします。ごみの収集に関しては、様々な要望が寄せられており、最近は一人暮らしの高齢者や身体の不自由な方から、「ごみステーションまで運ぶのが大変になってきている。月に1回でも自宅まで取りに来てほしい」という声が寄せられています。小樽市や余市町では、高齢者世帯や身体の不自由な方を対象に、ごみ収集担当職員がご自宅を訪問し収集を行う、ふれあい収集事業を実施しています。ふれあい収集事業は、単にごみを集めるだけではなく、ご自宅へ伺って高齢者に声掛けをし、安否確認を行うという目的も含まれています。本町においても高齢化率が高くなっており、高齢者のみ世帯や身体の不自由な方、家族の介護によりごみ出しができない方等が増えている状況にあるため、家庭ごみの戸別収集に取り組む必要があると考えますが、町長の見解を伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の、ふれあい収集についての質問にお答えいたします。

ふれあい収集は、高齢、病気、障がいなどの理由により、ごみステーションに家庭ごみを出せない世帯について、収集担当職員が個別にごみを収集するとともに声掛けを行い、安否確認も併せて行うものであります。誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるためには、高齢者、障がいを持つ方々への介護

支援だけではなく、地域におけるきめ細やかな福祉活動を推進しなければなりません。本町は、「誰もが安心して笑顔で暮らせるまちづくり」を基本目標のひとつに掲げ、地域一体となった福祉の取組を目指しており、ごみの排出につきましても、自分でできる（自助）、隣近所の方の支援を受けることができる（互助）、町内会単位で支援を受けることができる（共助）、介護保険を利用できる（公助）以外の方に対して収集担当職員が直接収集（公助）し、併せて声掛けによる安否確認を行うことにより、町と地域が一体となった支援が可能になると考えております。平成30年度は、包括支援センター、民生委員児童委員、社会福祉協議会、町内会長等から情報収集を行い、支援が必要な方の把握に努め、実施に向けて検討してまいります。以上でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）町政執行方針の中にもありましたけれども、介護保険の基本理念は自立支援にあります。「高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を営むことを可能にしていくためには」ということで書かれていますとおり、やはり、ひとり暮らしになっても仁木町で住み続けたいという人達の中でも、冬になりますと、近くの分別所に行くにも滑って転んで怪我をしたということもありますし、小樽等は坂の多い町ですから年々利用者が多くなっている現状があります。余市も電話で申し込み、担当者と相談しながら、より良い方向で実施されていると聞きました。仁木町も実施に向けて検討するという事なので、ぜひこのふれあい収集をお願いしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）多くの自治体でふれあい収集事業を行っていることは我々も認識しております。本町において、この事業を実施する場合ですね、いろんな方策が考えられるかというふうに思います。ただ単純に今いる限られた職員の中でその事業を行うのか、それで果たして出来るものなのか、又はそのためにごみ収集事業者ですね、役割を課しても事業として支障がないのかとか、いろんな問題があるんですけども、今既存の団体にそれをお願いできないものなのか、又はボランティアという方々を募ってですね、実施できるものかどうなのかという色々な可能性をですね、今後探ってですね、実施に向けてちょっと検討してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）ぜひよろしく願いいたします。

次の質問に移らせていただきます。

子どもセンターの建設について。

地方創生の時代を迎え全国の地方自治体では、様々な事業が展開されております。中でも、子育て世代の支援を図り人口減少に歯止めをかけようとする自治体も少なくなく、本町においても保育料の負担軽減や医療費無料を中学生まで拡大するなど、各種子育て支援の充実が図られておりますが、それに加えて、子どもたちが心身ともに成長することができる環境づくりが重要であると考えます。しかしながら、現在の子どもたちが置かれている環境を考えると、町内の子どもが多く利用しているにき保育園については、施設の老朽化が進んでおり、受入れ人数に対する施設の大きさも見合っておりません。また、山村開発センターで行われている学童保育についても、利用人数の増加により、昨年度途中から2階の格技室を加えて対応しておりますが、2階にはトイレや台所もなく現状の体制を継続し運営することは、困難になってきていると考えます。さらには、児童館等の子どもたちが集まる場所がないため、放課後に役場庁舎口

ビーや町民センター等に集まり、遊んでいる子どもたちも多く見受けられます。このように、子育て世代への支援が行われている陰で、肝心な子どもたちの環境整備が見落とされており、改善が必要であると考えます。他町村の事例を見ると、子どもが増加している町村は、子育て世代への支援に加えて施設等の設備についても充実している町村が多く、本町においても「子どもセンター」の建設を検討すべきと考えますが、町長の見解を伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）子どもセンターの建設についての質問にお答えいたします。

本町では、平成27年度に「仁木町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、町の人口減少に歯止めをかけるための子育て支援などの各種取組を行っております。先日、総務省から公表されました「2017年人口移動報告」によると、道内で転入超過になった自治体は25市町村で、本町は転入が多い9番目の市町村という結果となり、本町が実施している医療費助成、保育料の負担軽減、学校給食費の負担軽減などの子育て支援策の充実が増加の要因のひとつとなっていると考えております。

しかしながら、議員仰せのとおり、子どもたちの環境につきましては、にき保育園の老朽化、放課後児童クラブの施設確保、児童館等子どもが集まる場所がないなどの課題があり、早急な対応が必要であると十分認識しているところであります。このことから、平成30年度、庁内に関係各課による検討組織を立ち上げ、子ども・子育て支援のあり方について、総合的な検討を行い、平成31年3月31日を目途に方向性を出してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）平成30年度に検討組織を立ち上げ、年度内いっばいに方向性を出していくとの考え、誠に前向きな答弁に聞こえました。町長が言っている総務省の17年人口異動報告で、仁木町は転入が多いと新聞に載っていて、何人もの町外の方から、どうしてそういうふうに、転入が多いのかと聞かれました。私は、子育て支援が充実しているし、定住促進の対策が実を結んでいると信じたいです。36人の転入超過となった、この総務省の資料がありますけれども、この空知管内秩父別町は昨年4月から新婚や子育て世代を支援する家賃助成や町外からの引っ越し費用の助成を実施し、全天候型の屋外遊戯場も完成した結果だということが書かれています。そこで20代から30代が4割を占めたと書いてありました。そこでお聞きしたいのですが、仁木の保育所は何年に建てられたのでしょうか。耐用年数はどのくらいでしょうか。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）仁木の保育所につきましては、昭和50年12月に建設されまして、42年が経過している状況です。耐用年数につきましては、構造が鉄骨造りでありますので正確な今数字は持っていないんですけれども、耐用年数でいくと40年ぐらいになるのかと思われまます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）仁木保育所は内容も充実し子どもが増えていることから、部屋数も少なく、もっと早くこの問題について取り上げるべきでした。先ほど転入が多い10番目に書かれている留寿都村ですが、留寿都の保育所は昭和52年建設で築37年でした。その時点で子どもセンターを建設したわけですけれども、保育所が80名、留寿都子育て支援センター、小型児童館、放課後児童クラブ、この四つを含めて、建設しております。まとめて子どもセンターとして作っておりますけれども、平成28年にはこの建物が北国の省エネ、新エネルギー大賞も受賞しているそうです。ここの敷地面積は6300㎡ということで、床面積は1499

㎡なんですけれども、そこで私は今回、町長の行政報告を聞いてびっくりしました。山村開発センターの隣接地1500㎡を貸すことにしたということなんですけれども、町有地を貸すことは大いに結構なことなんですけれども、あの土地は将来保育所を建てるために買い上げたものではなかったんでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

議員の仰るとおりですね、あそこの町有地はですね、行政報告で申し上げましたとおり、かつてはですね、保育所を建設することを見込み購入したということでもあります。当時、まだ20年ぐらい前ですか、20年ぐらい前に購入して、今ままでですね、保育所建設にあたっての議論というのはなかなか進められなかった中でですね、今年度ですね、昨年、後志報恩会の方から行政報告の中で申し上げましたとおり、緊急性があるということですね、新たな施設の整備が必要だということで、あの近辺に確保したいということで、今回、町有地でありますあの部分をですね、今回、賃貸するという形で話を進めてきたところであります。

今後、こういった保育所整備を町として考えていないのかと言われたらですね、決してそうではなくてですね、子どもセンターの事案も含めて、これまでいろいろ様々な議員の方々に、高齢者への寄り添いの場は果たして仁木町にはないのかとかいろんな部分でご質問ご指摘をいただきました。本町として、保育所が老朽化したから、また、単体で新たに保育所を作ることが今後、果たして町の将来を考えたときに負担にならないのか、もっと集約化して様々な機能を持たした施設としてのあり方を、今後更に検討していかなければならないのか、そういうことも踏まえてですね、今回、今の段階ではまだそういった案はまだ出ていませんので、これから作っていく上ですね、今後、候補地になる町有地、またはそういった場所をですね、また、決めてですね、今後取り組んでまいりたいというふうに考えている次第でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）今の西町のその土地ですけれども、やはりこの辺は文教区ということで、そういう建物が多く集まる場所で、本当に最適なところではないのかなというふうに思っていました。今の保育所は国道に近く、消防署を建てる時にも、サイレンの音がお昼寝のときにうるさくないのかとか色々気配りをしてもらったことも思い出しております。今後単独での保育所の建替えというのは、国の方針でも集約的に公共施設の建替えということは言われておりますし、やはりそういうことが財政的にもいいのかなというふうには思いますけれども、やはり、この検討委員会で3月31日までに、方向を出していくということですので、やはり、よりすばらしい子育て支援センターを含む子どもセンターを検討してほしいと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）上村議員おっしゃるとおりですね、今後、保育所の件も含めて、又は先ほど申し上げました老若男女、皆さんが寄り添える場の提供作りのためにですね、様々な機能を持たせた拠点づくりのためにですね、今後31年度を目途にですね、検討してまいりたいというふうに思います。また、その中でもですね、場所の候補を含めてですね、議員の皆様方にご理解と協議をしていただく場面が出てくると思いますので、その際にはですね、ぜひともご理解をいただきたく、そのように感じている次第でございます。以上でございます。

○町長（佐藤聖一郎）上村議員。

○8番（上村智恵子）それでは、ぜひすばらしい方向に行くように期待いたしまして、質問を終わりたいと思います。

○議長（横関一雄）以上で一般質問を終わります。

暫時休憩します。

休 憩 午前11時49分

再 開 午後 1時00分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、8名です。

日程第3 議案第17号

平成30年度余市郡仁木町一般会計予算

日程第4 議案第18号

平成30年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計予算

日程第5 議案第19号

平成30年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計予算

日程第6 議案第20号

平成30年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計予算

○議長（横関一雄）日程第3、議案第17号『平成30年度余市郡仁木町一般会計予算』ないし、日程第6、議案第20号『平成30年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計予算』以上4件を一括議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、只今一括上程されました平成30年度予算について、提案説明を申し上げます。

一般会計の歳入では、町税は町民税、固定資産税など合わせて2億9403万5000円でまだまだ自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税などに依存する状況となっております。自主財源及び地方交付税の増減は事業の実施に大きく影響を及ぼしますことから、行政本来の目的であります質の高い行政サービスの提供を目指し、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう財源の不足分につきましては、財政調整基金2億3091万1000円を取り崩し、繰り入れを行い、平成30年度の予算編成を行ったところでございます。

平成30年度の予算規模につきましては、一般会計が総額34億7931万4000円、前年度対比で3億3035万7000円、8.7%の減でございます。国民健康保険事業特別会計は総額で2億82万8000円、前年度対比で3569万円、15.1%の減でございます。簡易水道事業特別会計は総額3億259万3000円、前年度対比で1379万円、4.8%の増となっております。後期高齢者医療特別会計は総額が6973万3000円、前年度対比で552万9000円、8.6%の増でございます。以上4会計予算の合計は総額で40億5246万8000円となり、前年度対比で3億4672万8000円、7.9%の減となっております。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。以上をもちまして4会計の提案説明とさせていただきます。

○議長（横関一雄）一括議題4件の説明が終わりました。

お諮りします。本件については、議会運営委員会委員長報告のとおり、議長を除く議員8名で構成する、平成30年度各会計予算特別委員会を設置し、これに付託して休会中に審査することにしたいと思います。

これに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本件については、議長を除く議員8名で構成する、平成30年度各会計予算特別委員会を設置し、これに付託して休会中に審査することに決定しました。

なお、平成30年度各会計予算特別委員会の正副委員長の選任については、仁木町議会委員会条例第7条第2項の規定により、特別委員会において互選となっていますので、休憩中に互選願います。

それでは、暫時休憩します。

休 憩 午後 1時07分

再 開 午後 1時15分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、8名です。

休憩中に行われた、平成30年度各会計予算特別委員会正副委員長の互選結果を報告します。

平成30年度各会計予算特別委員会委員長に宮本議員、副委員長に野崎議員が互選されましたので、報告します。

次に、資料要求の件について、お諮りします。本委員会において、委員から審査に必要な関係資料の要求があったときは、所定の手続をもって町長に資料要求したいと思います。これに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、委員から審査に必要な関係資料の要求があったときは、所定の手続をもって町長に資料要求することに決定しました。

日程第7 議案第5号

仁木町予約制バス運行条例の制定について

日程第8 議案第6号

仁木町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

日程第9 議案第7号

仁木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

日程第10 議案第8号

仁木町高齢者福祉施設の指定管理者の指定について

日程第11 議案第9号

仁木町立大江へき地保育所の指定管理者の指定について

日程第12 議案第10号

仁木町立銀山へき地保育所の指定管理者の指定について

日程第13 議案第11号

然別生活館の指定管理者の指定について

日程第14 議案第12号

仁木町大江コミュニティセンターの指定管理者の指定について

日程第15 議案第13号

仁木町銀山生活改善センター及び仁木町銀山老人憩の家の指定管理者の指定について

日程第16 議案第14号

仁木町山村開発センターの指定管理者の指定について

日程第17 議案第15号

農村公園フルーツパークにきの指定管理者の指定について

日程第18 議案第16号

仁木町観光農園等管理施設の指定管理者の指定について

○議長（横関一雄）日程第7、議案第5号『仁木町予約制バス運行条例の制定について』ないし、日程第18、議案第16号『仁木町観光農園等管理施設の指定管理者の指定について』以上12件を一括議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、一括提案されました12件、議案第5号の条例制定、議案第6号から議案第7号の条例改正及び議案第8号から議案第16号の指定管理者の指定につきまして提案説明を行います。

議案第5号、仁木町予約制バス運行条例の制定について。仁木町予約制バス運行条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

続きまして、議案第6号でございます。議案第6号、仁木町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について。仁木町職員の給与に関する条例（昭和41年仁木町条例第15号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次に、議案第7号でございます。議案第7号、仁木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について。仁木町国民健康保険税条例（昭和33年仁木町条例第8号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次に、議案第8号から議案第16号の指定管理者の指定につきまして、9件の提案説明を行います。

議案第8号、仁木町高齢者福祉施設の指定管理者の指定について。議案第9号、仁木町立大江へき地保育所の指定管理者の指定について。議案第10号、仁木町立銀山へき地保育所の指定管理者の指定について。議案第11号、然別生活館の指定管理者の指定について。議案第12号、仁木町大江生活改善センターの指定管理者の指定について。議案第13号、仁木町銀山生活改善センター及び仁木町銀山老人憩の家の指定管理者の指定について。議案第14号、仁木町山村開発センターの指定管理者の指定について。議案第15号、農村公園フルーツパークにきの指定管理者の指定について。議案第16号、仁木町観光農園等管理施設の指定管理者の指定について。以上9件を地方自治法第244条の2第6項及び仁木町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年仁木町条例第22号）第5条第1項の規定により議会の議決を求めるものです。いずれも平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎でございます。以上、12件を一括提案説明とさせていただきます。

○議長（横関一雄）一括議題12件の説明が終わりました。

お諮りします。本件については、議会運営委員会委員長報告のとおり、平成30年度各会計予算特別委員会に付託して休会中に審査することにしたいと思っております。これに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本件については、平成30年度各会計予算特別委員会に付託して、休会中に審査することに決定しました。

日程第19 議案第21号

仁木町私債権の管理に関する条例の制定について

○議長（横関一雄）日程第19、議案第21号『仁木町私債権の管理に関する条例の制定について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、議案第21号でございます。

仁木町私債権の管理に関する条例の制定について。仁木町私債権の管理に関する条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、可児建設課長からご説明いたしますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろしくをお願いします。

○議長（横関一雄）可児建設課長。

○建設課長（可児卓倫）議案第21号、仁木町私債権の管理に関する条例の制定について、ご説明申し上げます。

はじめに、今回の条例制定に至った背景といたしましては、本町はじめ各自治体における収入金については多額の収入未済が発生しており、この収入未済金の回収と縮減が重要な課題になっております。このうち、水道使用料や公営住宅使用料等の私債権については、民法等で定められた期間、権利を行使しないときは消滅しますが、消滅時効の成立には債務者からの時効の援用が必要となります。しかし、居所不明や解散法人等の場合、時効の援用が困難となるため、債権を放棄しない限り、徴収の見込みがない消滅時効期間を超えた私債権を管理し続けなければなりません。本町におきましても、居所不明や解散法人等に係る私債権を管理している状況にあることから、債権管理の一層の適正化及び効率化を図るため、徴収の見込みがない私債権の債権放棄を可能とする本条例を制定するものでございます。

それでは、条例案についてご説明申し上げます。第1条では、本条例の趣旨を定めており、この条例は仁木町の私債権の管理等の適正を期するため、その管理等に関する事務処理について必要な事項を定めるとしてしております。第2条では、定義として町の公法上の債権以外の私法上の原因に基づいて発生する債権として定めております。第3条では、他の法令等との関係を定めております。第4条では、町長の責務を定めております。第5条では、台帳の整備を定めております。第6条では、債権の放棄を定めており、町の私債権が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該、町の私債権の全部又は一部を放棄することができるとしております。第1項第1号では、当該、町の私債権について消滅時効が完成したときとしており、債務者が時効の援用をしない特別の理由がある場合を除くとしております。第1項第2号では、債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合において、その相続財産の価格が強制執行した場合の費用並びに他の債権に優先して弁済を受ける債権、及び本町以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるときとしております。第1項第3号では、破産法、会社更生法、その他の法令の規定により、債務者が当該町の私債権につき、その責任を免れたときとしております。第7条では、条例に定めのない事

項の取り扱いについて定めております。附則は、施行期日を定めており、平成30年4月1日からとするものであります。以上で説明を終わります。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第21号『仁木町私債権の管理に関する条例の制定について』を採決します。

お諮りします。本件は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第21号『仁木町私債権の管理に関する条例の制定について』は、原案のとおり可決されました。

日程第20 議案第22号

仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について

○議長（横関一雄）日程第20、議案第22号『仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）議案第22号でございます。

仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について。仁木町課設置条例（昭和38年仁木町条例第10号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、新見総務課長からご説明いたしますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）議案第22号、仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定につきまして、ご説明いたします。

この度の条例改正につきましては、人口減少、少子高齢化が加速度的に進む中、高度化、多様化する行政ニーズへの対応や総合計画や地方創生総合戦略の着実な推進を目的とし、産業施策の有機的な連携により、効率的かつ迅速な業務を推進できる体制とするため、所要の改正を行うものであります。

改正内容につきましては、現在、企画課が分掌している商工観光振興事務を農政課に統合し、名称を産業課に改めるというものであります。

改め文の朗読を省略し、新旧対照表でご説明いたします。新旧対照表1ページをご覧ください。右側が現行の条例でありまして、左側が改正後となっております。アンダーラインを付してある箇所が改正箇所となります。第1条、課の設置の条文中、農政課を産業課に改め、名称を変更するものであります。次に、

第2条、分掌事務の条文中、第3号カ、商業、鉱工業及び水産業に関する事項、キ、観光及び労働に関する事項を削り、次ページになりますが、同条第6号中、農政課を産業課に改め、新たに、キ、ク、として、商業、鉱工業及び水産業に関する事項、及び、観光及び労働に関する事項を加えるものであります。附則につきましては、施行期日の定めでありまして、この条例は平成30年4月1日から施行するものでございます。以上で議案第22号の説明を終わります。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

只今、いろいろ総務課長の方からご説明ございましたけれども、今回の条例改正では、農政課を産業課と改めて、商工観光の事務分掌を企画課から産業課へ所管替えするというものでございますけれども、この機構改革にあたって、特段、趣旨的なものがあったんでしょうか。

○議長（横関一雄）林副町長。

○副町長（林 幸治）今回の条例改正について、背景と理由について若干お話させていただきます。

只今、ご提案申し上げたとおりですね、人口減少、高齢化が加速度的に進む中でですね、町長の公約をはじめ、関係する計画の着実な推進を進めるためにですね、行政組織の無駄を見直すということで考えておりまして、その一環として今回の産業課の設置ということをご提案させていただいたところでございます。

それで、本町における産業振興につきましては、ご承知のとおり農政課につきましては、農業の生産振興、農業の基盤整備、後は農業経営対策を行う等を担当しています。また、企画課において産業の部分につきましては、商工業の育成支援、それから観光業の振興、労働対策などをそれぞれが担当しているところでございます。そして、近年、ブランド化、それから農業観光、六次産業化、農泊、農産物の輸出、それに農業の雇用労働力の問題などにつきまして両課にまたがる分野につきましては、それぞれが連携して取り組んできているところでございます。こういった中でですね、具体的な例示をいたしますと、株式会社もりもとのとの包括協定ですとか、ワイン振興などについてはですね、両課において連携をしながら取り組んでいる状態でございます。それぞれ着実な成果を残してきているところであるというふうに考えているところでございます。一方、農業をめぐる情勢でございますけれども、近年大きく変化をしてきているところでございます。農業の構造改革を推進するため、昨年8月にですね、農業競争力強化支援法が施行されました。このことによって、農業経営の自由度を高めるため、約半世紀にわたって実施されてきた米の減反政策が廃止になったり、主要農作物種子法の廃止など、多くの規制が撤廃されるなど、農政の仕組みが大きく転換してきているところでございます。一方、中小企業と農林漁業者が有機的に連携した事業活動を推進するため、農商工等連携促進法が整備されたほか、農林水産地域商社、いわゆるDMOでございますけれども、そういったものを成長戦略の柱として、地域経済の牽引を目指す地域未来投資促進法などがですね、これも平成29年6月2日に公布されておりますけれども、このように農業と企業との連携を支援する新たな制度が相次いで創設されるなど、国段階においても農林水産業と経済産業省などが密接した施策がですね、たくさん講じられているところでございまして、このように産業政策の多様化やボーダーレス化が進められているところでございます。また、北海道庁におきましても、平成18年ですけれども、振興局においては、一次産業から三次産業まで網羅する体制、産業振興部という体制になっておりま

すし、また特にですね、食・農業・観光の振興戦略部門としております後志振興局においてはですね、平成27年から産業振興部にですね、農商工の連携を担当する地域産業担当部長を配置して、なおかつ農務課、商工観光課の係長級の職員で構成する観光戦略室を設置してですね、連携をする仕組みを強化しているところでございます。また、後志管内の13の市町村におきましても産業分野を包括した体制の執行体制となっているというところでございます。このように農業部門と商工部門との有機的な連携が産業振興のすう勢となっている中、とりわけ歴史的に観光と農業との結びつきが強く、ワインツーリズムですとか、農産物のブランド化などにおいてですね、企業との連携した取組を積極的に進めている本町において、農業分野と商工観光分野との一体的な新たな体制を取ることによって、今、高度化・複雑化するこれらに関わる行政課題に、迅速かつ効率的な対応が図れるのではないかとこのことを期待しているところでございます。

今回のもですね、産業課の設置に伴いまして、本町の産業振興に大いに貢献するものと考えているところでございます。さらに農業の労働力不足が非常に大きな課題になっておりますが、そういった中でですね、本町農業を維持していく上で、外国人技能実習生制度をはじめ、多様な労働力の確保というのが本町にとって喫緊の課題になっているというふうに認識しているところでございます。そういったことからですね、農業部門と商工観光課の方で所管している労働分野、そういったものとのですね、有機的な連携によって、機敏な対応が図れるのではないかとこのことを期待しているところでございます。こういった背景の下でですね、今回の条例の改正をご提案申し上げたところでございます。以上であります。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

今、副町長の方から縷々内容について、ご説明があったわけでございますけれども、今回、町で進めるワインツーリズムの他、農業もそうですが、これは今後のまちづくりの一つの基礎と言いますか、そうなると思うんですね。それで、特に観光産業につきましては、今の説明の中で非常に期待するものがありますけれども、人員も含めてですね、今現在の職員で対応するのか、私は以前から申し上げているように、今の人材で果たして今副町長が言った業務の中身をですね、的確に遂行できるのか、その辺のところはですね、ちょっと今心配されているところなんです、何か新しい展開を考えているのか。そして、人員配置についてはどのように考えているのか、相当高度なスキルが要求されると思うんですね。その辺について、町長いかがでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

議員おっしゃるとおりですね、今新たな体制を作る中で、今いる人員で、それをこなすことができるのかという不安や、又は懸念する部分があるかというふうに思いますけれども、このため、新たに設置する産業課にはですね、道との人事交流によりまして課長担当の職員の配置を予定している他、観光協会においても観光事業全般に精通した人材をですね、外部から招聘を計画している等ですね、そういった部分で今強化をしようと思っている次第でございます。おっしゃるとおりですね、職員が能力がないとかではなくてですね、そういった専門的な部分でいきますと、職員にその部分を課すというのはなかなか難しいものがありますので、その部分はそういった専門的な人材をですね、活用して体制づくりをしていきたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

そうしますと、今のところ、道との人事交流等を予定されているのでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）さようございます。

今般の定例会の中でもですね、予算の中でその部分で上程させていただくものもございますので、ご承知いただきたいというふうに思います。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

それを聞いてちょっと安心しているところなんです、道の職員の方にこちら出向いてもらうということになれば、当然期間が設定されますよね、副町長も2年間という約束で、以前こちらに出向されてきましたけれども、おそらくこの人事交流も、期限付きでいらっしゃると思うんですが、ぜひ2年間か3年間になるのかちょっとわかりませんが、やはりせっかく来たからには、職員を育ててほしいんですよね。ですからその辺もきちんとした形の中で、職員研修も含めてですね、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それと、先ほども言いましたように、今後はワインツーリズムをはじめですね、観光産業を振興する上で、町と観光協会のつながり、この関係性が非常に重要だと思うんですね。今後ますます重要になるということで、先ほどご説明がありましたように果樹観光協会も平成29年度で解散するという形の中で、今後、町と観光協会のつながり、あるいは関係性がどうなっていくのか、どう展開されていくのか、新たに。その辺についてちょっとお伺ひしたいと思ひます。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

従前から町では観光協会とですね、密接な連携をして観光振興に取り組んできておりまして、今後も連携を一層強化してワインツーリズムなどのですね、観光振興に取り組んでいくほか、先ほど来から申し上げております、観光協会のDMO化などを目指してですね、新たな課題にも取り組んでいきたいというふうに思っている次第でございます。

観光協会としての体制づくりもですね、今までは町の予算である程度運営していただいた組織でありましたけれども、今後はですね、自発的又は自立に向かってですね、観光協会の基盤をですね、強くしていきたいと、そのためには、町では、語弊があるかもしれないですけども、ただ任せる、丸投げすることではなくですね、お互いに連携をした良い関係の中で、一緒に仁木町の観光産業を盛り上げる、そういった体制づくりを目指してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）他にありませんか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第22号『仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第22号『仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について』は、原案のとおり可決されました。

日程第21 議案第23号

仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について

○議長（横関一雄）日程第21、議案第23号『仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、議案第23号でございます。

仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について。仁木町後期高齢者医療に関する条例（平成20年仁木町条例第20号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、岩佐ほけん課長からご説明いたしますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（横関一雄）岩佐ほけん課長。

○ほけん課長（岩佐弘樹）議案第23号、仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について、ご説明いたします。

はじめに改正の背景についてご説明いたします。平成30年4月1日から高齢者の医療の確保に関する法律第55条の2の規定が新設されることに伴い、仁木町後期高齢者医療に関する条例につきましても、所要の改正を行うものでございます。

改正の内容について申し上げます。平成30年4月1日からは、現に国民健康保険法の住所地特例の適用を受けている被保険者が、後期高齢者医療制度の被保険者となる場合には、当該住所地特例の適用を引き継ぎ、従前の住所地の市町村が加入する広域連合の被保険者となることに伴い、条例に規定する保険料を徴収すべき被保険者の規定の改正を行うものでございます。

議案の改め文の朗読を省略させていただき、参考資料として添付しております、新旧対照表の1ページをお開き願います。表の右側が現行、左側が改正案となっております。なお、アンダーラインを付している箇所が改正箇所でございます。第3条第2号につきましては、高齢者の医療の確保に関する法律、第55条の2の規定が新設されることに伴う文言の追加であります。同条第3号につきましても同法第55条の2の規定の新設に伴う新設であります。現行制度におきましては、国民健康保険法の住所地特例者が75歳到達等により、国民健康保険から後期高齢者医療制度に加入する場合、後期高齢者医療制度の住所地特例が適用されないため、施設所在地の広域連合が保険者となっておりますが、本年4月1日からは国民健康保険法の住所地特例を受けている本町の被保険者が後期高齢者医療制度の被保険者となる場合には、当該住所地特例の適用を引き継ぎ、従前の住所地の市町村が加入する広域連合、つまり北海道後期高齢者医療広域連合の被保険者となることに伴い、本町が保険料を徴収すべき被保険者となる新たな条文の追加であ

ります。次に附則第2条の平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の徴収の特例につきましては、すでに経過措置も終了し不要となっていることから、削除するものであります。2ページ目をお開き願います。附則第2条の削除により第3条を第2条に繰り上げ、それに伴い附則第2項中の附則第3条を附則第2条に改めるものであります。

最後に、今回の改正による本町への影響につきましては、過去10年分を調査したところ該当者はおりませんでしたので、特段影響はないものと考えております。以上で説明を終わります。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありますか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第23号『仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第23号『仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について』は、原案のとおり可決されました。

日程第22 議案第24号

後志広域連合規約を変更するための協議について

○議長（横関一雄）日程第22、議案第24号『後志広域連合規約を変更するための協議について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）議案第24号でございます。

後志広域連合規約を変更するための協議について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第3項の規定により、関係地方公共団体と後志広域連合規約を別紙のとおり変更するための協議をすることについて、同法第291条の11の規定により、議会の議決を求める。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、新見総務課長からご説明いたしますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）議案第24号、後志広域連合規約を変更するための協議につきまして、ご説明いたします。

後志広域連合は管内16町村をもって国民健康保険の事務の他、税の滞納整理及び介護保険の事務を処理

しているところですが、この度、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が本年4月1日施行することに伴い、国民健康保険事業が都道府県単位化されることとなります。これにより、北海道も共同保険者として国保事務を取り扱うこととなり、新たに国民健康保険事業費納付金制度が導入されます。こちらにつきましては、北海道に当該納付金を納付することで保険給付費等、医療費などの必要な費用については、北海道から全額交付される仕組みに変わります。この度の改正は、この関係町村の経費の負担内容について、文言を変更し規約の一部を改正するものでございます。附則につきましては、施行期日の定めでありまして、平成30年4月1日から施行するものでございますが、改め文の朗読を省略し、新旧対照表でご説明させていただきます。

新旧対照表1ページをお開き願います。右側が現行の条例で、左側が改正案となっております。アンダーラインを付してある箇所が改正箇所でございます。別表の2、第2号①中、保険給付を国民健康保険事業費納付金等に、国庫負担金、国庫補助金を道補助金に名称を改めるものでございます。附則については平成30年4月1日から施行するというものでございます。以上で議案第24号の説明を終わります。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第24号『後志広域連合規約を変更するための協議について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第24号『後志広域連合規約を変更するための協議について』は、原案のとおり可決されました。

日程第23 同意第1号

仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議長（横関一雄）日程第23、同意第1号『仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、同意第1号でございます。

仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について。仁木町固定資産評価審査委員会委員 吉川輝光は、平成30年5月5日にその任期を満了するため、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定に基づき、下記の者を仁木町固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、議会の同意を求めます。平成30年3月9日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。記といたしまして、余市郡仁木町尾根内714番地2、吉川輝光、昭和28年1月25日生まれで、現在満65歳でございます。

それでは、吉川氏の経歴について私の方から申し上げます。吉川氏は昭和50年3月に北海道拓殖短期大学農業経済学科をご卒業され、その後、銀山農業協同組合、現、新おたる農業協同組合に入組され、平成12年4月に新おたる農業協同組合 銀山支所長、平成15年6月に新おたる農業協同組合管理部長、平成21年2月には審査室審査役を務められ、平成22年1月新おたる農業協同組合を退職し、現在は家業の農業を営まれております。この間町内会をはじめ、農業関係団体の役員等を歴任され、地域活動にもご尽力されております。固定資産の評価にあたっては正確性、信頼性のある精度の高い評価が求められており、作業にあたっては複雑かつ難易度が増しております。このようなことから吉川輝光氏は、前期の固定資産評価審査委員の実績からも適任であり、再任いたしたいと考えますので、議会のご同意を賜りますようよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

暫時休憩します。

休 憩 午後 1時56分

再 開 午後 1時59分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、8名です。

これから、同意第1号『仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について』の質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、同意第1号『仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について』を採決します。

この採決は起立によって行います。本件について同意することに賛成の方は、起立願います。

〔全員起立〕

○議長（横関一雄）全員起立です。

したがって、同意第1号『仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について』は、同意することに決定しました。

暫時休憩します。

休 憩 午後 1時59分

再 開 午後 2時00分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、8名です。

お諮りします。以上で本日の日程は、すべて終了しました。

本日はこれで散会したいと思います。これに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本日はこれで散会することに決定しました。

本日はこれで散会します。

なお、次回の開催は3月20日火曜日、午後1時30分より開会しますので出席願います。本日のご審議ご苦勞様でした。

散 会 午後 2時00分

以上、会議の経過は書記が記録したものであるが、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

議 長

署 名 議 員

署 名 議 員

平成30年第1回仁木町議会定例会議決結果表

会 期 平成30年3月9日～3月20日（12日間）
 2日目 平成30年3月12日（月）
 （開議～午前9時30分／散会～午後2時00分）

議案番号	議 件 名	議決年月日	議決結果
議案第17号	平成30年度余市郡仁木町一般会計予算	H30. 3. 12	委員会付託
議案第18号	平成30年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計予算	H30. 3. 12	委員会付託
議案第19号	平成30年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計予算	H30. 3. 12	委員会付託
議案第20号	平成30年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計予算	H30. 3. 12	委員会付託
議案第5号	仁木町予約制バス運行条例の制定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第6号	仁木町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第7号	仁木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第8号	仁木町高齢者福祉施設の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第9号	仁木町立大江へき地保育所の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第10号	仁木町立銀山へき地保育所の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第11号	然別生活館の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第12号	仁木町大江コミュニティセンターの指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第13号	仁木町銀山生活改善センター及び仁木町銀山老人憩いの家の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第14号	仁木町山村開発センターの指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第15号	農村公園フルーツパークにきの指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第16号	仁木町観光農園等管理施設の指定管理者の指定について	H30. 3. 12	委員会付託
議案第21号	仁木町私債権の管理に関する条例の制定について	H30. 3. 12	原案可決
議案第22号	仁木町課設置条例の一部を改正する条例制定について	H30. 3. 12	原案可決
議案第23号	仁木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	H30. 3. 12	原案可決
議案第24号	後志広域連合規約を変更するための協議について	H30. 3. 12	原案可決
同意第1号	仁木町固定資産評価審査委員会委員の選任について	H30. 3. 12	同意可決